

特集1

財政公表

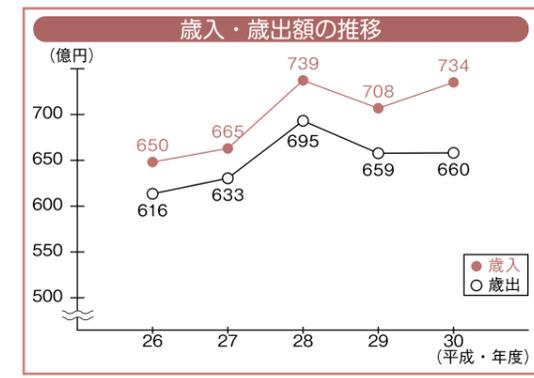
市では市民の皆さんが納めた税金がどのように使われているのかを毎年公表しています。市の財政状況や平成30年度の決算の概要をお知らせします。

安城市のお財布の中身をお見せします!

平成30年度決算

平成30年度は、第8次総合計画の目指す都市像「幸せつながらる健康都市 安城」の実現に向け、「新美南吉生誕105年記念安城市健康ウォーキング」を開催する等、市民の皆さんが主体的に健康づくりに取り組めるよう環境整備を進めた他、公園や保育園等の各種施設の改修等に取り組みました。

この他、総合計画の5つの要素「健康」「環境」「経済」「きずな」「こども」の分野にわたって、様々な事業を展開しました。事業の選択と集中により持続可能な財政運営を行い、健全財政を維持しました。



市民一人当たりにかかった費用はいくら?

市民一人当たりの市の貯金残高
12万8857円

市民一人当たりの市の借金残高
9万9505円

民生費 (医療・福祉・子育て支援等にかかるお金)	12万5344円
土木費 (道路や公園等を整備するお金)	5万7028円
教育費 (学校や社会教育、スポーツ振興等にかかるお金)	5万5901円
総務費 (基金への積立、庁舎等の財産管理等にかかるお金)	3万7110円
衛生費 (保健衛生やごみ処理等にかかるお金)	3万 581円
その他	4万2720円
合計	34万8684円

※平成31年3月31日現在の人口18万9331人で算出。

一般会計の財政状況を市民一人当たり換算すると、34万8684円を行政サービス等に使っています。



市民一人当たりの財政状況



平成30年度に取り組んだ主な事業



ホールの改修やプラネタリウムの更新等、文化センターをリニューアル



新美南吉生誕105年記念安城市健康ウォーキングを開催



増加する児童数に対応するため、桜井小学校の普通教室を増築



和泉保育園を改築し、低年齢児の受け入れを拡大



デンパーク「ジャブジャブ池」を改修



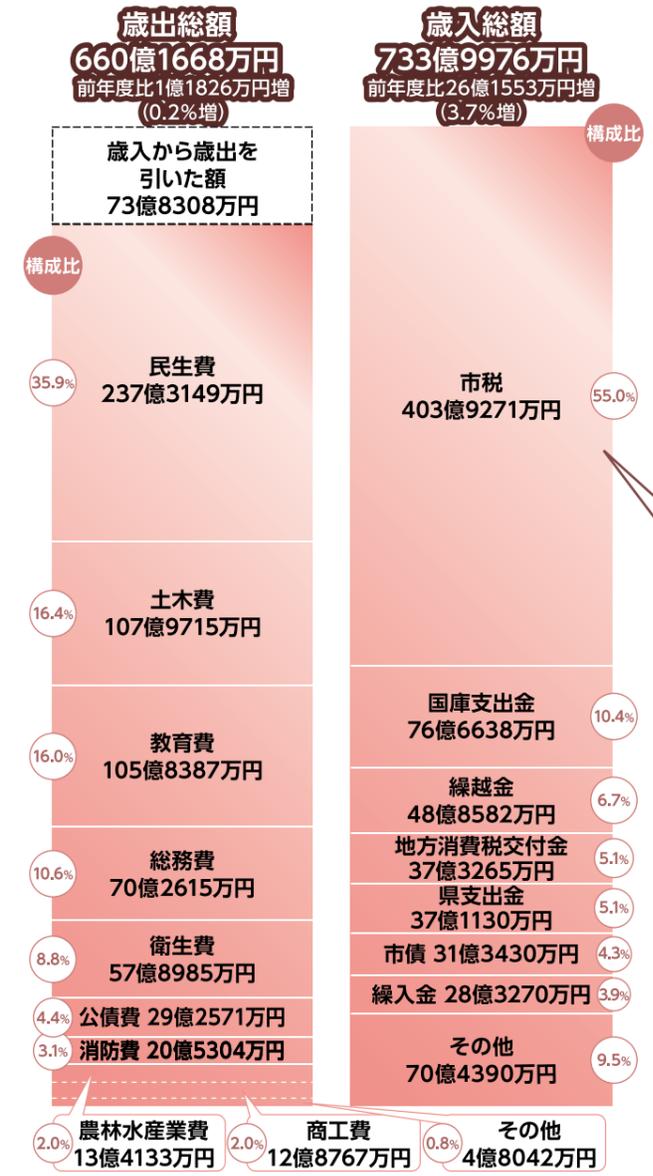
桜西公園を整備

一般会計

それでは細かく見ていきましょう!

歳入・歳出ともに過去最高だった平成28年度に次ぐ規模に収支は73億円余の黒字になりました。

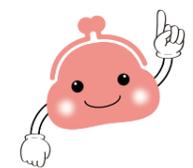
一般会計とは、福祉や教育、道路整備等行政の基本的な事業を行うための会計のことです。平成30年度は、歳入733億円余(前年度比3.7%増)、歳出660億円余(前年度比0.2%増)となりました。



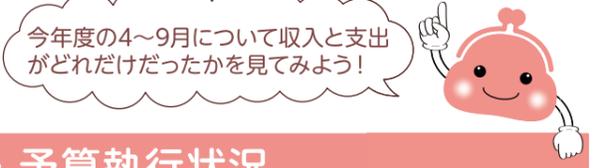
市税の一部(都市計画税・入湯税)の使い道

●都市計画税			
事業名称	事業内容	事業費	都市計画税からの充当金額
公園整備事業	桜井区画・南明治区画整理内公園整備事業	4492万円	2390万円
内水対策事業	勢井前(せいまえ)第一排水区域内水対策事業	1億3042万円	5200万円
市街地開発事業	安城桜井駅周辺特定・安城南明治第一・第二土地区画整理事業	34億6587万円	1億 380万円
公債費	公債費(都市計画事業分)	28億7192万円	22億6795万円
計		65億1313万円	24億4765万円

●入湯税			
事業名称	事業内容	事業費	入湯税からの充当金額
観光振興事業	観光協会支援事業等	9103万円	125万円



市の会計は、「一般会計」と、次のページで紹介する「特別会計」「企業会計」の3つに分かれます。お財布を分けることで、収入と支出を分かりやすくしています。



令和元年度上半期・予算執行状況

歳入				歳出			
款別	予算額	収入済額	収入率	款別	予算額	支出済額	支出率
市税	392億1417万円	223億3806万円	57.0%	民生費	250億4282万円	92億9880万円	37.1%
国庫支出金	93億3870万円	27億6022万円	29.6%	教育費	151億365万円	54億5440万円	36.1%
繰越金	57億3732万円	73億8308万円	128.7%	土木費	129億6745万円	40億447万円	30.9%
市債	42億9270万円	0円	0.0%	衛生費	63億6826万円	15億6541万円	24.6%
繰入金	42億5574万円	0円	0.0%	総務費	61億8284万円	19億5291万円	31.6%
県支出金	40億6002万円	5億2560万円	12.9%	公債費	30億1877万円	14億8465万円	49.2%
地方消費税交付金	34億円	20億6746万円	60.8%	消防費	21億8190万円	8億9005万円	40.8%
諸収入	29億8885万円	10億6052万円	35.5%	商工費	25億4337万円	7億9万円	27.5%
使用料及び手数料	9億1413万円	5億2585万円	57.5%	農林水産業費	25億1833万円	7億2313万円	28.7%
その他	23億4432万円	10億4053万円	44.4%	議会費	4億1344万円	2億624万円	49.9%
計	765億4595万円	377億132万円	49.3%	労働費	7819万円	3420万円	43.7%
				その他	1億2693万円	79万円	0.6%
				計	765億4595万円	263億1514万円	34.4%

一般会計

特別会計			
会計名(事業)	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	141億7668万円	63億7653万円	52億8748万円
土地取得	100万円	55万円	0円
有料駐車場	2億4300万円	3億5657万円	4876万円
安城桜井駅周辺特定土地区画整理	25億4100万円	3億2055万円	9億2070万円
介護保険	104億100万円	43億1772万円	42億3506万円
後期高齢者医療	20億2700万円	7億4534万円	3億5801万円
計	293億8968万円	121億1726万円	108億5001万円

特別会計

公営企業会計(水道事業)		
区分	予算額	執行済額
収益的収入	32億8400万円	15億6162万円
収益的支出	32億200万円	7億8899万円
資本的収入	5億3000万円	6057万円
資本的支出	30億7300万円	6億5789万円

公営企業会計

公営企業会計(下水道事業)		
区分	予算額	執行済額
収益的収入	31億9900万円	16億8623万円
収益的支出	31億4800万円	6億4362万円
資本的収入	17億7543万円	4億8350万円
資本的支出	30億8190万円	11億6561万円

公営企業会計
公営企業会計とは、公共の利益を目的に地方自治体が経営する企業についての会計です。平成30年度では水道事業が該当します。

区分	収入	支出
収益的収支 経営活動により発生する収入・支出	33億9988万円	27億5843万円
資本的収支 施設を建設・整備するための収入・支出	4億9740万円	25億373万円

※資本的収支の支出超過分は留保資金等で補填しています。

公有財産	
土地	266万2598㎡
建物(延べ面積)	54万9090㎡
有価証券	3270万円



特別会計
8つある特別会計は、いずれも黒字でした。
特別会計とは、保険料や使用料等、事業内の独自の収入で運営している会計のことです。

会計名(事業)	歳入	歳出	差引
国民健康保険	158億7387万円	143億4681万円	15億2706万円
土地取得	75万円	20万円	55万円
有料駐車場	4億1634万円	1億8911万円	2億2723万円
下水道	45億281万円	41億8163万円	3億2118万円
農業集落排水	6552万円	5887万円	665万円
安城桜井駅周辺特定土地区画整理	23億255万円	22億177万円	1億78万円
介護保険	99億3866万円	96億3043万円	3億823万円
後期高齢者医療	19億8537万円	19億7595万円	942万円

市債残高 (市の借金)	一般会計	188億3939万円
	特別会計	184億5705万円
	企業会計	6億9327万円
基金残高 (市の貯金)	一般会計	243億9672万円
	特別会計	45億1720万円

財政力指数 1.27
標準的な行政サービスにかかるお金を市税等の収入で賄える割合(指数1を超えるほど、自主財源の割合が高いことを示す)

経常収支比率 77.1%
(全国市町村平均 93.0%)
借金の返済等が、市税等の定期的な収入に占める割合(比率が高いほど自由に使えるお金が少ないことを示す)

- 事業の選択と集中**
経常経費の節減、合理化・効率化に徹底して取り組みます。
- 自主財源の確保**
市税等の収納率の向上を図るとともに、広告収入等の自主財源確保を進めます。
- 適切な資産管理・運用**
公共施設等の資産の適切な維持保全と財政負担の軽減の両立を図ります。
- <今後の取組み>

財政の現状とこれから

自治体の財政状況を判断する健全化判断比率は良好な状態で、健全な財政を維持しています。しかし、今後は医療・介護等の社会保障費や、老朽化した公共施設の改修費用の増加等が予想されます。限られたお金を大切に、お金の使い方と集め方の見直しをより一層進めます。

財政は健全ですが、将来に向けて一層の見直しが必要です。

健全化判断比率の4つの指標は良好

指標	安城市	早期健全化基準
実質赤字比率 一般会計等の赤字の割合	赤字なし (-8.97%)	11.42%
連結実質赤字比率 一般会計、特別会計、企業会計を合わせた赤字の割合	赤字なし (-25.98%)	16.42%
実質公債費比率 年間の借金返済額の割合	0.5%	25.0%
将来負担比率 将来の負担となる借金の割合	- (-72.1%)	350.0%

※早期健全化基準を上回ると財政健全化への取組みが必要になります。
※将来負担比率の「-」は実質的な将来負担が発生していないことを示します。